



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社
コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当 (氏名) 田代 昭臣
定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

TEL 03-5714-5171
平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	78,833	△14.8	1,100	△58.1	1,156	△56.5	145	△86.6
21年3月期	92,541	△6.5	2,626	△23.7	2,656	△23.6	1,085	△35.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.18	—	1.0	3.1	1.4
21年3月期	56.66	—	7.4	6.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	37,105	14,029	36.5	781.25
21年3月期	38,389	14,357	37.4	790.04

(参考) 自己資本 22年3月期 13,529百万円 21年3月期 14,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	847	△993	△948	6,456
21年3月期	2,079	△411	△2,004	7,553

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	563	52.9	3.9
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	525	366.7	3.8
23年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		80.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	2.2	500	37.9	500	20.9	100	—	5.63
通期	83,000	5.3	1,500	36.3	1,500	29.7	550	278.7	30.97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,711,543株 21年3月期 19,711,543株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,393,546株 21年3月期 1,537,899株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,098	△14.2	1,105	△33.3	1,075	△34.4	959	△30.8
21年3月期	2,444	27.4	1,656	28.3	1,640	27.7	1,386	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	54.02	—
21年3月期	72.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,640	11,949	52.8	690.02
21年3月期	21,128	12,059	57.1	663.58

(参考) 自己資本 22年3月期 11,949百万円 21年3月期 12,059百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策の効果などにより、景気は回復基調にあるものの、雇用・所得環境は深刻な状況が継続するなど、総じて厳しい状況で推移しました。こうしたなか、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は大幅には変わらず、情報サービス産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当グループは経営基盤等の強化に向けて取り組みを行ってまいりました。具体的には、当グループのソリューションを強化するため、クラウド・コンピューティングの導入・構築支援サービスなどを手がけるゼネラル・ビジネス・サービス株式会社、ならびに500社以上の導入実績を有する生産管理システム「R-PiCS」を開発・販売する株式会社リード・レックスを新たに当グループに加えしました。また、グループ横断的なマーケティング機能を強化するため、「グループマーケティング」を新設するとともに、その具体的な活動のひとつとして、お客様の既存システムをクラウド環境へ移行する際の検証等を行う「クラウド・インテグレーションセンター（CLIC）」を開設いたしました。

当グループが注力している中国ビジネスの取り組みについては、中国におけるビジネス体制を一層強化し、ビジネスの拡大とお客様満足度の向上を図るため、中国上海市に来客思（上海）軟件有限公司（JBCN（上海））を平成21年11月30日に新規発足いたしました。

財務面におきましては、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当連結会計年度においても自己株式の取得を積極的に行い、855,500株を市場買付により取得いたしました。また、平成21年5月26日には1,000,000株の自己株式の消却を行いました。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築および運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、景気の影響を受けやすいサーバー、PCおよびソフトウェアなどのシステム製品に対する需要が低迷した結果、売上高は556億96百万円（前期比10.6%減）となりました。

[システム・ディストリビューション]

パートナー企業向けにハードウェア、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っているシステム・ディストリビューション分野では、ソフトウェアの販売は比較的堅調に推移したものの、サーバー、PC等のハードウェアの販売が減少した結果、売上高は95億33百万円（前期比32.2%減）となりました。

[ITサプライ]

ITサプライ用品およびオフィス文具用品等の販売を行っているITサプライ分野では、企業における経費節減の動きから、オフィス文具用品の需要が減少した結果、売上高は99億85百万円（前期比12.2%減）となりました。

[製品開発製造]

プリンターやシンクライアントなどの周辺情報機器および独自のソフトウェアの開発・製造を行っている製品開発製造分野では、主要取引先の販売が減少した影響を受け、プリンター関連の製造受託ビジネスが低調に推移したことなどから、売上高は36億17百万円（前期比24.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高788億33百万円（前期比14.8%減）、営業利益11億円（前期比58.1%減）、経常利益11億56百万円（前期比56.5%減）となり、投資有価証券評価損および事業所移転費用等4億86百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は1億45百万円（前期比86.6%減）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、景気を持ち直しの傾向は持続するものの、当面そのペースは緩やかなものになると考えられます。情報サービス産業においては、企業のIT投資の本格的な回復は年の後半以降になると予想されることから、引き続き厳しい事業環境になるものと思われれます。

このような環境の下、当グループは、次期の重点施策を「新規分野ビジネスの拡大」「グループソリューションの創出」「グローバル化への本格的対応」の3つといたしました。

各施策の具体的な内容は以下の通りであります。

[新規分野ビジネスの拡大]

当グループは、市場の拡大が見込まれるクラウドビジネス、B I（ビジネスインテリジェンス：情報分析システム）およびERP（統合基幹業務パッケージ）に引き続き注力いたします。これらの事業分野につきましては、当グループの主要なお客様層である中堅中小企業においてIT投資が進むものと見込んでおり、多数の経験と実績を有している当グループの強みを活かし、ビジネスの拡大に向けて努めてまいります。

これらに加え、医療分野にも注力いたします。同分野については、当期においてWeb型電子カルテ分野において強みを有する株式会社アピウスと資本・業務提携を行うなど、ソリューションの強化を図っており、次期においては、この体制を活かしたビジネス展開を行ってまいります。

[グループソリューションの拡大]

当グループは、新製品および新ビジネスモデルの研究を行うことを目的とした「先進技術研究所」を平成22年4月1日に開設いたしました。この「先進技術研究所」を最大限に活用し、当グループ独自の製品・ビジネスモデルの創造に向けて取り組んでまいります。

[グローバル化への本格的対応]

当グループは、発展著しい中国市場を今後の戦略的市場と位置付け、ビジネス展開を進めております。すでに上海市と大連市に現地法人を設立しビジネスを行っておりますが、次期においては、この動きを一層強め、現地法人を中心とした既存ビジネスの拡大を図るとともに、中国国内の他地域へも活動範囲を広げてまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高830億円（前期比5.3%増）、営業利益15億円（前期比36.3%増）、経常利益15億円（前期比29.7%増）、当期純利益5億50百万円（前期比278.7%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億83百万円減少し、371億5百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得に伴いのれんが7億83百万円増加した一方、現金及び預金が10億97百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が15億23百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億55百万円減少し、230億75百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億85百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が13億89百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億28百万円減少し、140億29百万円となりました。これは主に、少数株主持分が4億99百万円増加した一方、配当金支払により5億38百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ10億97百万円減少し、64億56百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は8億47百万円（前期は20億79百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に売上債権の減少21億40百万円、たな卸資産の減少11億36百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少17億62百万円、法人税等の支払い11億42百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は9億93百万円（前期は4億11百万円の減少）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億62百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は9億48百万円（前期は20億4百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入12億20百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済8億円、自己株式の取得5億41百万円および配当金の支払い5億38百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	34.5	37.4	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.3	35.2	27.3	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.4	0.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	201.7	233.1	114.0	24.6

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。剰余金の配当につきましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率（DOE）が5%に達することを目標といたしております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しつつ実施してまいります。

②剰余金の配当の状況

当期の業績につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」に記載の通りとなりましたが、平成22年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、前項の方針に基づき、当初予定通り1株当たり15円を配当することを決議いたしました。平成21年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たり15円を配当いたしておりますので、これらを合わせた当期の年間配当は1株当たり30円となります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、利益水準の見通しに基づき、株主の皆様への利益還元、経営体質の強化等を総合的に検討しました結果、9月30日および3月31日を基準日とする2回、それぞれ1株当たり12円50銭、年間配当は25円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①情報漏洩について

当グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当グループでは、お客様情報を含む当グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「JBグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員にいたるま

で情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

②不採算案件について

当グループは、お客様の情報システムの開発を行っておりますが、お客様のご要望が高度化・複雑化したこと、あるいは開発段階でのシステム要件の変更などにより、当初の見積り以上に作業工数が増加し、追加費用が発生する可能性があります。

このような不採算案件リスクを回避するため、見積り段階において審査会議を開催することに加え、案件の規模によっては、連結子会社社長の決裁だけでなく、持株会社である当社の社長による決裁を義務付けるなど、グループとして不採算案件の発生を防止するよう努めております。また、教育研修等を通じてプロジェクトを管理するプロジェクトマネージャーのスキルの向上や各種品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。

③売掛債権の貸倒について

当グループは、中堅中小企業のお客様から大企業のお客様まで多くのお客様へ製品やサービスをご提供しておりますが、取引の多くについては、代金回収が事後となるため、お客様の業績の悪化により債権の回収遅延や回収困難となる場合があります。

このような貸倒リスクを回避し、債権の回収遅延あるいは回収困難の影響を最小限に抑えるため、連結子会社であるC&Cビジネスサービス株式会社の財務部門が中心となり、与信管理の強化を図っております。

④日本アイ・ビー・エム株式会社との関係

当グループは、日本アイ・ビー・エム株式会社との間において、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当グループの経営方針および戦略を基本から見直す必要が生じます。

2. 企業集団の状況

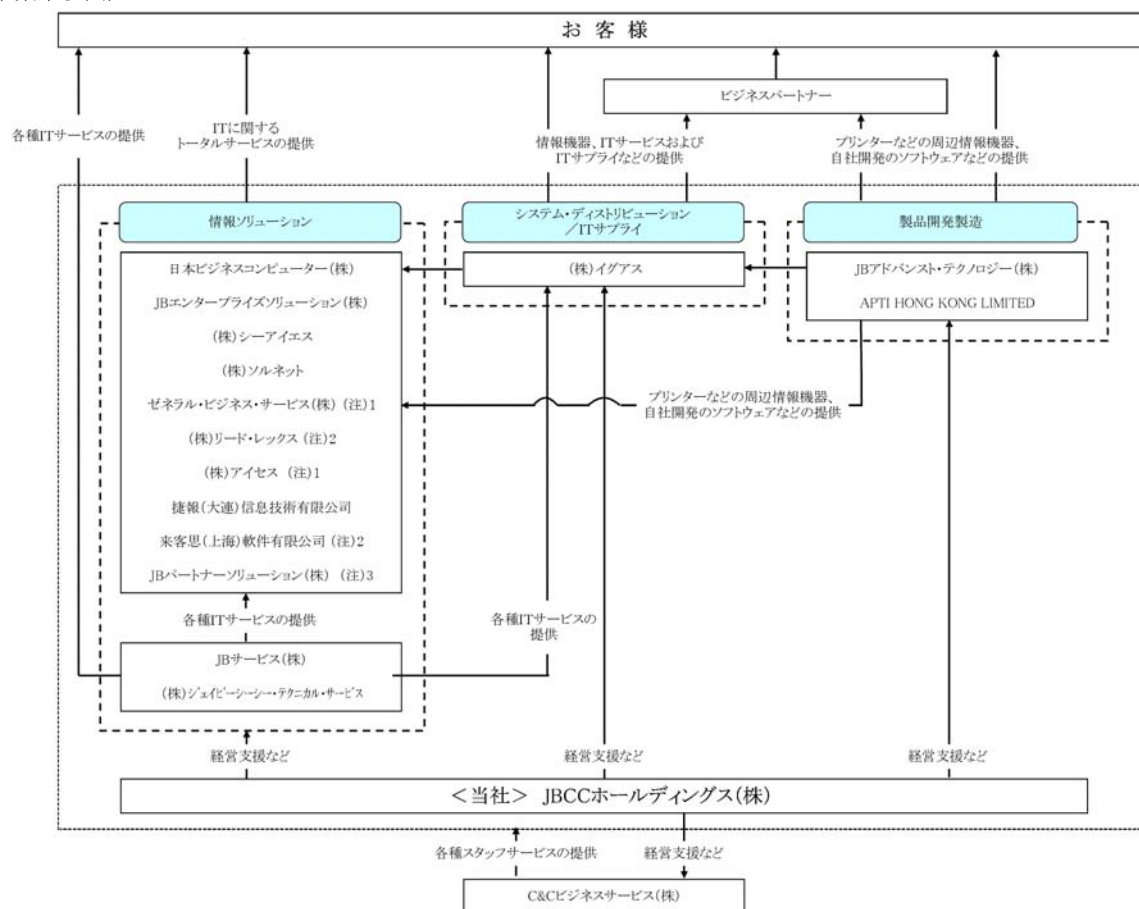
当グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社17社、非連結子会社1社および関連会社1社により構成されています。主な業務は、企業の情報システム、ネットワークおよび情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを提供して全国において展開しております。

純粋持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源のグループ内最適配分などを行っております。

(事業分野)

事業分野名	内容
情報ソリューション	IT活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）の提供を行っております。
システム・ディストリビューション	パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、PC、プリンター等）、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っております。
ITサプライ	法人向けに、ITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造	プリンターおよび周辺情報機器の開発・生産・販売、ならびにプリンティング・ソリューション、セキュリティ・ソリューションの提供を行っております。

(事業系統図)



(注)1 平成21年4月28日にゼネラル・ビジネス・サービス株式会社の株式を取得し、同社と同社の子会社である株式会社アイセスを連結子会社といたしました。

- 2 平成21年7月1日に株式会社リード・レックスの株式を取得し、同社と同社の子会社である来客思（上海）軟件有限公司（平成21年11月に株式会社リード・レックスから当社へ株式譲渡）を連結子会社といたしました。
- 3 JBパートナーソリューション株式会社は、平成22年2月22日をもって設立いたしました。
- 4 関西データサービス株式会社は、平成13年10月1日より事業活動を休止しておりますので、上記事業系統図からは除外しております。
- 5 Reed Rex(Thailand) Co.,Ltd.は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いていることから、上記事業系統図からは除外しております。
- 6 関連会社のアイマガジン株式会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していることから、上記事業系統図からは除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営理念において『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』をビジョンとして掲げております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステークホルダー（お客様、株主、お取引先、社員、社会等）に対して、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努力しております。

また、「自らマインド」、すなわち、自らベストを考え、自ら行動をおこすということを基本にするとともに、「JBグループ行動基準」を制定し、行動の規範としております。これらの経営方針の実行を通じて、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』として広く社会的に認識される存在感のある企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、高収益企業体質の実現を目指しており、売上高経常利益率および1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。加えて、株主資本の効率的運用により継続的に投資効率の高い経営を目指すため、自己資本当期純利益率（ROE）もまた重要な経営指標と考えております。

また、株主の皆様に対しましては、純資産配当率（DOE）を1つの指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、安定的な収益確保と持続的な成長を続けることのできる企業体質の実現を目指しております。そのため、コスト構造改革を進めるとともに、お客様に真にご満足いただけるソリューションを提供することにより、付加価値の高いビジネスの拡大・推進を行ってまいります。

とりわけ、企業としての成長については、システム・ディストリビューション分野およびITサブライ分野を中心に規模の拡大を図ってまいります。また、収益性につきましては、情報ソリューション分野および製品開発製造分野を中心に事業構造の変革を進め、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループが、経営理念に掲げる「ベスト・サービスカンパニー」を目指すために、今後対処すべき主要な課題は、以下の通りと考えております。

①グループ力の発揮

当グループは、平成18年4月1日をもって純粋持株会社体制へ移行しております。これにより、グループの経営資源の活用や各社の得意技を活かしたグループ協業を推進するなど、ビジネスの拡大を図ってまいりました。また、シェアードサービス化の推進によりグループベースでのコスト削減による収益性の向上等、グループ力の発揮に向けた取り組みを進めてまいりました。今後はさらに、ITに関するトータルソリューションをグループでお客様へご提供できる強みを最大限に活かし、お客様との取引の一層の深耕を図り、顧客基盤の強化を目指してまいります。

②新規ビジネスの拡大

厳しいビジネス環境において、企業価値を向上し、安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大が喫緊の課題だと認識しております。当グループでは、情報ソリューション事業の再編によって新たにビジネスを開始したJBエンタープライズソリューション株式会社を中心に、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業を一層強化し、新規のお客様の獲得に向けてビジネスを進めてまいります。また、今後も成長が見込まれるシステム・ディストリビューション事業においては、引き続き新規ビジネスパートナー様の開拓に努めてまいります。

③収益性の向上

情報サービス産業における厳しい競争を勝ち抜き、企業価値を増大させるためには、収益性の高いビジネスに取り組むことが欠くことのできない課題であります。当グループは、とりわけ当グループ独自のパッケージソフトウェアである「JBソフトウェア」に引き続き注力し、市場のニーズを活かした製品ラインアップの拡充および機能強化により、ビジネスの拡大に努めてまいります。また、ERPビジネスについても、これまでの豊富な経験と実績をベースに、お客様の業種や規模に応じた製品を取り揃えることにより、付加価値の高いソリューションをお客

様へご提供してまいります。

④業務改革の推進

世界的な景気低迷による業績悪化から、お客様のIT投資が縮小傾向で推移することが予測されるなか、生産性の改善やコストの削減に継続して取り組む必要があると考えております。次期においては、「業務効率化プロジェクト」など、3つのプロジェクトを立ち上げ、業務生産性の向上を図るとともに、企業体質の強化を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,553	6,456
受取手形及び売掛金	15,260	13,736
商品及び製品	2,651	2,231
仕掛品	839	※1 501
原材料及び貯蔵品	1,135	992
繰延税金資産	1,410	1,202
その他	1,310	2,133
貸倒引当金	△87	△89
流動資産合計	30,073	27,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 1,831	※3 2,012
減価償却累計額	△1,096	△1,240
建物及び構築物(純額)	734	772
工具、器具及び備品	976	1,127
減価償却累計額	△791	△927
工具、器具及び備品(純額)	184	199
土地	※3 690	※3 746
リース資産	195	537
減価償却累計額	△21	△130
リース資産(純額)	174	406
建設仮勘定	4	0
その他	10	10
減価償却累計額	△9	△9
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,790	2,126
無形固定資産		
のれん	722	1,505
リース資産	34	94
その他	379	476
無形固定資産合計	1,135	2,077
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,038	※2 1,080
長期貸付金	12	14
敷金及び保証金	1,566	1,699
繰延税金資産	2,631	2,788
その他	491	310
貸倒引当金	△352	△159
投資その他の資産合計	5,389	5,734
固定資産合計	8,315	9,938
資産合計	38,389	37,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,790	9,401
短期借入金	※3, ※4 1,088	※3, ※4 1,773
リース債務	63	162
未払金	1,225	922
未払費用	2,286	1,904
未払法人税等	745	182
販売等奨励引当金	35	34
その他	1,885	1,995
流動負債合計	18,121	16,377
固定負債		
長期借入金	—	144
リース債務	149	352
繰延税金負債	19	—
退職給付引当金	5,721	5,859
役員退職慰労引当金	—	29
負ののれん	—	90
その他	19	223
固定負債合計	5,910	6,698
負債合計	24,031	23,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	6,396	5,170
自己株式	△1,285	△994
株主資本合計	14,558	13,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△201	△92
為替換算調整勘定	0	△2
評価・換算差額等合計	△200	△94
少数株主持分	—	499
純資産合計	14,357	14,029
負債純資産合計	38,389	37,105

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	92,541	78,833
売上原価	※1 74,766	※1, ※2 63,061
売上総利益	17,774	15,772
販売費及び一般管理費		
給料	6,038	6,397
賞与	1,757	1,261
退職給付費用	516	641
貸倒引当金繰入額	54	—
販売等奨励引当金繰入額	15	20
研究開発費	※3 297	※3 369
その他	6,468	5,981
販売費及び一般管理費合計	15,148	14,671
営業利益	2,626	1,100
営業外収益		
受取利息	15	4
受取配当金	25	22
受取事務手数料	9	8
受取保険料	3	15
還付加算金	3	—
貸倒引当金戻入額	13	12
助成金収入	—	26
負ののれん償却額	—	19
雑収入	21	26
営業外収益合計	92	136
営業外費用		
支払利息	17	35
支払手数料	22	11
リース解約損	3	—
貸倒引当金繰入額	0	—
自己株式取得費用	11	8
為替差損	—	20
雑損失	6	5
営業外費用合計	62	81
経常利益	2,656	1,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	32
会員権売却益	9	2
投資有価証券売却益	1	—
その他	0	0
特別利益合計	10	35
特別損失		
投資有価証券評価損	54	236
事務所移転費用	72	102
特別退職金	—	86
退職給付制度改定損	—	38
固定資産除却損	※4 8	※4 9
会員権評価損	29	11
貸倒引当金繰入額	216	—
リース解約損	30	—
その他	0	1
特別損失合計	412	486
税金等調整前当期純利益	2,254	705
法人税、住民税及び事業税	1,291	405
法人税等調整額	△122	105
法人税等合計	1,168	510
少数株主利益	—	49
当期純利益	1,085	145

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
資本剰余金		
前期末残高	4,760	4,760
当期末残高	4,760	4,760
利益剰余金		
前期末残高	7,834	6,396
当期変動額		
剰余金の配当	△563	△538
当期純利益	1,085	145
自己株式の消却	△1,959	△832
当期変動額合計	△1,437	△1,226
当期末残高	6,396	5,170
自己株式		
前期末残高	△2,299	△1,285
当期変動額		
自己株式の取得	△945	△541
自己株式の消却	1,959	832
当期変動額合計	1,013	291
当期末残高	△1,285	△994
株主資本合計		
前期末残高	14,982	14,558
当期変動額		
剰余金の配当	△563	△538
当期純利益	1,085	145
自己株式の取得	△945	△541
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△424	△934
当期末残高	14,558	13,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△65	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	108
当期変動額合計	△135	108
当期末残高	△201	△92
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	0	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△66	△200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	106
当期変動額合計	△133	106
当期末残高	△200	△94
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	499
当期変動額合計	—	499
当期末残高	—	499
純資産合計		
前期末残高	14,915	14,357
当期変動額		
剰余金の配当	△563	△538
当期純利益	1,085	145
自己株式の取得	△945	△541
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	605
当期変動額合計	△557	△328
当期末残高	14,357	14,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,254	705
減価償却費	340	461
のれん償却額	221	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	248	△222
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	286	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	11
受取利息及び受取配当金	△40	△27
支払利息	17	35
支払手数料	22	11
固定資産除却損	8	9
会員権売却損益 (△は益)	△9	△1
会員権評価損	29	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	236
移転費用	72	102
売上債権の増減額 (△は増加)	3,857	2,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	291	1,136
未収入金の増減額 (△は増加)	△48	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,351	△1,762
未払金の増減額 (△は減少)	△20	△414
未払費用の増減額 (△は減少)	△36	△502
その他	△263	△127
小計	3,933	2,005
利息及び配当金の受取額	35	25
利息の支払額	△18	△34
手数料の支払額	△26	△7
法人税等の支払額	△1,845	△1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,079	847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87	△238
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△62	△109
無形固定資産の売却による収入	2	0
敷金及び保証金の差入による支出	△177	△398
敷金及び保証金の回収による収入	204	595
投資有価証券の取得による支出	△297	△122
投資有価証券の売却による収入	6	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 183
その他	△0	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411	△993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	358	1,220
短期借入金の返済による支出	△812	△800
長期借入れによる収入	—	63
長期借入金の返済による支出	△19	△213
自己株式の取得による支出	△945	△541
配当金の支払額	△563	△538
少数株主への配当金の支払額	—	△2
リース債務の返済による支出	△21	△136
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,004	△948
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△335	△1,097
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	7,553
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,553	※1 6,456

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 日本ビジネスコンピューター株式会社 N S I S S株式会社 株式会社シーアイエス 株式会社ソルネット J Bサービス株式会社 株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス 捷報（大連） 信息技术有限公司 株式会社イグアス J Bアドバンスト・テクノロジー株式会社 APT I HONG KONG LIMITED C & C ビジネスサービス株式会社 関西データサービス株式会社</p> <p>捷報（大連） 信息技术有限公司は、平成20年11月11日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、サプライバンク株式会社は平成20年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社イグアスに吸収合併されたため、ジェイ・ビー・ディー・ケー株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、N S I S S株式会社は平成21年4月1日付でJ Bエンタープライズソリューション株式会社へ社名変更いたしました。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 日本ビジネスコンピューター株式会社 J Bエンタープライズソリューション株式会社 J Bサービス株式会社 株式会社イグアス</p> <p>平成21年4月28日にゼネラル・ビジネス・サービス株式会社の株式を取得し、当連結会計年度より同社と同社の子会社である株式会社アイセスを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成21年7月1日に株式会社リード・レックスの株式を取得し、当連結会計年度より同社と来客思（上海）軟件有限公司（平成21年11月に株式会社リード・レックスから当社へ株式譲渡）を連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、J Bパートナーソリューション株式会社を、平成22年2月に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社としました。</p> <p>なお、N S I S S株式会社は平成21年4月1日付でJ Bエンタープライズソリューション株式会社へ社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Reed Rex (Thailand) Co., Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 アイマガジン株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、捷報（大連）情報技術有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、捷報（大連）情報技術有限公司及び来客思（上海）軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性による簿価切下げの方法）によっております。 商品、半製品、原材料 ……主として移動平均法 製品、仕掛品 ……総平均法（但し、ソフトウェア仕掛品は個別法） 貯蔵品 ……最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） (i) 建物及び構築物 定率法を採用しております。耐用年数は2年から47年であります。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (ii) 工具、器具及び備品 定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性による簿価切下げの方法）によっております。 商品、半製品、原材料 ……主として移動平均法 製品、仕掛品 ……総平均法（但し、ソフトウェア仕掛品は個別法） 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） (i) 建物及び構築物 同左 (ii) 工具、器具及び備品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定額法により、その発生連結会計年度または翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約</p> <p>……工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)</p> <p>その他の工事</p> <p>……工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,676百万円、914百万円、1,326百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。 また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 7百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 74百万円 土地 402</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 648百万円</p> <p>※4 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,412</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、1百万円の債務保証を行っております。 また、役職員ストックオプション向け銀行ローンについて、6百万円の債務保証を行っております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,500百万円	借入実行残高	1,088	借入未実行残高	11,412	<p>※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品は、これに対応する損失引当金33百万円を相殺表示しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 17百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 71百万円 土地 402</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 648百万円</p> <p>※4 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,962</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、0百万円の債務保証を行っております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,500百万円	借入実行残高	1,538	借入未実行残高	10,962
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,500百万円												
借入実行残高	1,088												
借入未実行残高	11,412												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,500百万円												
借入実行残高	1,538												
借入未実行残高	10,962												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 81百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 297百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	2	ソフトウェア	5	計	8百万円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 Δ108百万円</p> <p>※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 21百万円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 369百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	工具、器具及び備品	3	その他	0	計	9百万円
建物	0百万円																
工具、器具及び備品	2																
ソフトウェア	5																
計	8百万円																
建物	5百万円																
工具、器具及び備品	3																
その他	0																
計	9百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,711,543	—	2,000,000	19,711,543

(変動事由の概要)

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,224,205	1,313,694	2,000,000	1,537,899

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,313,200株
単元未満株式の買取りによる増加 494株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	272	14.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	290	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	272	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,711,543	—	1,000,000	18,711,543

(変動事由の概要)

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,537,899	855,647	1,000,000	1,393,546

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 855,500株
単元未満株式の買取りによる増加 147株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	272	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	265	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	259	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定は一致しております。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにゼネラル・ビジネス・サービス株式会社及び同社の子会社である株式会社アイセスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">488 "</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△105 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△403 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△206 "</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△433 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">317 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券より振替</td><td style="text-align: right;">△97 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△404 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式取得による収入</td><td style="text-align: right;">183 "</td></tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社リードレックス及び来客思(上海)軟件有限公司(平成21年11月に株式会社リード・レックスから当社へ株式譲渡)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">242 "</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">962 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△445 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△306 "</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△22 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,055 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△193 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">862 "</td></tr> </table>	流動資産	979百万円	固定資産	488 "	のれん	△105 "	流動負債	△403 "	固定負債	△206 "	少数株主持分	△433 "	<hr/>		株式の取得価額	317 "	投資有価証券より振替	△97 "	現金及び現金同等物	△404 "	<hr/>		差引：株式取得による収入	183 "	流動資産	625百万円	固定資産	242 "	のれん	962 "	流動負債	△445 "	固定負債	△306 "	少数株主持分	△22 "	<hr/>		株式の取得価額	1,055 "	現金及び現金同等物	△193 "	<hr/>		差引：株式取得のための支出	862 "
流動資産	979百万円																																														
固定資産	488 "																																														
のれん	△105 "																																														
流動負債	△403 "																																														
固定負債	△206 "																																														
少数株主持分	△433 "																																														
<hr/>																																															
株式の取得価額	317 "																																														
投資有価証券より振替	△97 "																																														
現金及び現金同等物	△404 "																																														
<hr/>																																															
差引：株式取得による収入	183 "																																														
流動資産	625百万円																																														
固定資産	242 "																																														
のれん	962 "																																														
流動負債	△445 "																																														
固定負債	△306 "																																														
少数株主持分	△22 "																																														
<hr/>																																															
株式の取得価額	1,055 "																																														
現金及び現金同等物	△193 "																																														
<hr/>																																															
差引：株式取得のための支出	862 "																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産に占める本邦の売上高の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産に占める本邦の売上高の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,343百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,206</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△144</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,062百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△39百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△39</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,022百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,410百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,631</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,343百万円	未払費用	836	たな卸資産	351	貸倒引当金	147	減価償却費	107	未払事業税	64	連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の内部未実現利益	54	子会社土地評価差額	48	投資有価証券	42	その他有価証券評価差額金	81	その他	128	<hr/>		繰延税金資産小計	4,206	評価性引当額	△144	<hr/>		繰延税金資産合計	4,062百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△39百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△39	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,022百万円	流動資産－繰延税金資産	1,410百万円	固定資産－繰延税金資産	2,631	固定負債－繰延税金負債	19	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,382百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,336</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△306</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,030百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△39百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△39</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,990百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,788</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,382百万円	未払費用	708	たな卸資産	185	貸倒引当金	85	減価償却費	92	連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の内部未実現利益	25	子会社土地評価差額	94	投資有価証券	67	その他有価証券評価差額金	69	その他	624	<hr/>		繰延税金資産小計	4,336	評価性引当額	△306	<hr/>		繰延税金資産合計	4,030百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△39百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△39	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,990百万円	流動資産－繰延税金資産	1,202百万円	固定資産－繰延税金資産	2,788
退職給付引当金	2,343百万円																																																																																																
未払費用	836																																																																																																
たな卸資産	351																																																																																																
貸倒引当金	147																																																																																																
減価償却費	107																																																																																																
未払事業税	64																																																																																																
連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の内部未実現利益	54																																																																																																
子会社土地評価差額	48																																																																																																
投資有価証券	42																																																																																																
その他有価証券評価差額金	81																																																																																																
その他	128																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	4,206																																																																																																
評価性引当額	△144																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	4,062百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△39百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△39																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	4,022百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,410百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	2,631																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	19																																																																																																
退職給付引当金	2,382百万円																																																																																																
未払費用	708																																																																																																
たな卸資産	185																																																																																																
貸倒引当金	85																																																																																																
減価償却費	92																																																																																																
連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の内部未実現利益	25																																																																																																
子会社土地評価差額	94																																																																																																
投資有価証券	67																																																																																																
その他有価証券評価差額金	69																																																																																																
その他	624																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	4,336																																																																																																
評価性引当額	△306																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	4,030百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△39百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△39																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,990百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,202百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	2,788																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額減少額</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	4.1	税額控除	△0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	のれん償却額	3.9	評価性引当額減少額	△0.6	その他	△0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	12.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	のれん償却額	9.4	評価性引当額増加額	1.5	その他	△0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	4.1																																																																																																
税額控除	△0.3																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																																																
のれん償却額	3.9																																																																																																
評価性引当額減少額	△0.6																																																																																																
その他	△0.4																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	12.2																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0																																																																																																
のれん償却額	9.4																																																																																																
評価性引当額増加額	1.5																																																																																																
その他	△0.4																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%																																																																																																

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社6社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△7,729百万円
(2) 年金資産	935
(3) 未積立退職給付債務	△6,794
(4) 未認識数理計算上の差異	1,238
(5) 未認識過去勤務債務	△102
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△5,658
(7) 前払年金費用	△62
(8) 退職給付引当金(注)	△5,721

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	418百万円
(2) 利息費用	140
(3) 期待運用収益	△26
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	342
(5) 過去勤務費用の費用処理額	△20
(6) 加算退職金	16
(7) 確定拠出年金への拠出金	295
退職給付費用	1,166

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1)勤務費用に計上しております。

2. 「加算退職金」は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社7社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社2社は、適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社7社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△7,511百万円
(2) 年金資産	903
(3) 未積立退職給付債務	△6,607
(4) 未認識数理計算上の差異	891
(5) 未認識過去勤務債務	△82
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△5,799
(7) 前払年金費用	△60
(8) 退職給付引当金（注）	△5,859

（注）1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	248百万円
-----------	--------

退職給付引当金の減少	248 〃
------------	-------

また、確定拠出年金制度への資産移換額は287百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額287百万円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	441百万円
(2) 利息費用	138
(3) 期待運用収益	△18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	417
(5) 過去勤務費用の費用処理額	△20
(6) 加算退職金	67
(7) 確定拠出年金への拠出金	283
(8) 中小企業退職金共済制度への拠出金	5
(9) 大量退職に伴う特別退職金	86
(10) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38
退職給付費用	1,439

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1) 勤務費用に計上しております。

2. 加算退職金は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

3. 大量退職に伴う特別退職金、および確定拠出年金制度への移行に伴う損失を、それぞれ、「特別退職金」「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	790円04銭	781円25銭
1株当たり当期純利益	56円66銭	8円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,085	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,085	145
普通株式の期中平均株式数(株)	19,153,460	17,760,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(内、新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるスト ック・オプション (株式の数 233,400株)	自己株式取得方式によるスト ック・オプション (株式の数 230,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式の取得

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、下記のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類:	普通株式
取得しうる株式の総数:	300,000株(上限)
株式の取得価額の総額:	210百万円(上限)
取得期間:	平成21年5月18日から平成21年7月23日まで

2. 自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じ株主利益の向上を図るため、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	1,000,000株
消却実施日	平成21年5月26日
消却後の発行済株式総数	18,711,543株

3. 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社(以下、「GBS」という)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

GBSは平成5年の創業以来、ITソリューション・サービスの販売・導入、IT技術者を中心とした人材派遣・紹介、人材開発研修等の事業を展開してまいりました。昨今は特に、Google Apps、Salesforce.comをベースとしたクラウド・コンピューティングの導入・構築支援サービス、統合フレームワークであるintra-martを活用したエンタープライズ・Webアプリケーション開発に注力しております。

当社は、平成14年12月にGBSの株式を取得して以来、同社との協業を進めてまいりました。同社との間により一層強固な資本関係を構築し、当グループとGBSとの連携を一段と強化することにより、幅広く質の高いソリューション・サービスをお客様にご提供し、お客様満足度の向上とビジネスの拡大を図っていくことが、今回の株式取得の目的であります。

(2) 子会社化する会社の概要

名称:	ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社
主な事業:	・ハードウェア、ソフトウェアおよびサービスの販売・導入 ・IT技術者を中心とした人材派遣・紹介 ・マーケティング・サービスの提供 ・人材開発研修
社員数:	73名(平成20年12月末現在)
資本金の額:	51百万円(平成20年12月末現在)
総資産の額:	1,077百万円(平成20年12月末現在)
純資産の額:	563百万円(平成20年12月末現在)
売上高:	2,888百万円(平成20年12月期)

(3) 株式取得の時期
平成21年4月28日

(4) 取得する株式の数及び取得前後の持分比率
異動前の所有株式数 : 7,200株 (所有割合 18.9%)
取得株式数 : 14,900株
異動後の所有株式数 : 22,100株 (所有割合 51.2%)

(注) 取得株式数には、G B Sの第三者割当増資引受による取得株式数5,000株を含んでおります。

4. 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社リード・レックス（以下、「リード・レックス」という）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

リード・レックスは昭和49年に設立し、現在、製造業を中心とする事業会社に生産管理システムの販売導入を展開しています。自社開発パッケージであるR-PiCS（アールピックス）は、製造業を中心に500社を超える導入実績を有しています。

当社は、これまで長きに亘り同社との取引関係にありますが、同社との間により一層強固な資本関係を構築し、当グループとリード・レックスとの連携を一段と強化することにより、質の高いソリューション・サービスをお客様にご提供し、ビジネスの拡大を図っていくことが、今回の株式取得の目的であります。

(2) 子会社化する会社の概要

名称：	株式会社リード・レックス
主な事業：	生産管理システムの販売・導入
従業員数：	106名（平成20年12月末現在）
資本金の額：	207百万円（平成20年12月末現在）
総資産の額：	1,194百万円（平成20年12月末現在）
純資産の額：	318百万円（平成20年12月末現在）
売上高：	1,346百万円（平成20年12月期）

(3) 株式取得の時期
平成21年7月1日

(4) 取得する株式の数、取得前後の持分比率
異動前の所有株式数 : 1株
取得株式数 : 2,228,000株
異動後の所有株式数 : 2,228,000株 (所有割合 80%)

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,584	3,814
前払費用	175	177
関係会社短期貸付金	—	420
繰延税金資産	23	5
未収入金	458	500
未収還付法人税等	100	156
その他	13	14
流動資産合計	5,355	5,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,264	1,320
減価償却累計額	△717	△773
建物（純額）	546	547
構築物	4	4
減価償却累計額	△1	△2
構築物（純額）	3	2
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△5	△5
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	361	427
減価償却累計額	△259	△287
工具、器具及び備品（純額）	101	140
土地	237	237
リース資産	191	461
減価償却累計額	△20	△110
リース資産（純額）	170	350
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	1,062	1,278
無形固定資産		
のれん	0	—
ソフトウェア	270	316
リース資産	32	92
電話加入権	69	83
その他	3	11
無形固定資産合計	375	504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	870	713
関係会社株式	9,637	11,058
長期貸付金	8	7
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	0	0
長期未収入金	19	19
繰延税金資産	2,726	2,774
敷金及び保証金	1,059	1,183
会員権	29	29
その他	1	1
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	14,335	15,769
固定資産合計	15,773	17,552
資産合計	21,128	22,640
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	12
短期借入金	350	800
リース債務	62	146
未払金	177	316
未払費用	31	22
未払法人税等	66	13
未払消費税等	5	—
預り金	7,649	8,368
その他	0	3
流動負債合計	8,351	9,682
固定負債		
リース債務	145	308
長期未払金	24	2
退職給付引当金	547	698
固定負債合計	717	1,008
負債合計	9,069	10,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金		
資本準備金	4,760	4,760
資本剰余金合計	4,760	4,760
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
研究開発積立金	180	180
固定資産圧縮積立金	56	56
繰越利益剰余金	3,576	3,164
利益剰余金合計	4,021	3,609
自己株式	△1,285	△994
株主資本合計	12,183	12,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△124	△113
評価・換算差額等合計	△124	△113
純資産合計	12,059	11,949
負債純資産合計	21,128	22,640

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,211	967
経営指導料	1,112	1,037
その他の営業収益	120	92
営業収益合計	2,444	2,098
営業費用		
給料	273	267
賞与	24	21
退職給付費用	156	152
福利厚生費	22	22
賃借料	1,808	1,406
支払手数料	138	79
減価償却費	245	366
関係会社負担分	△2,771	△2,250
その他	889	925
営業費用合計	787	992
営業利益	1,656	1,105
営業外収益		
受取利息	17	3
受取配当金	21	18
受取事務手数料	8	8
還付加算金	0	—
雑収入	1	1
営業外収益合計	49	32
営業外費用		
支払利息	29	42
支払手数料	22	11
自己株式取得費用	11	8
雑損失	2	0
営業外費用合計	66	62
経常利益	1,640	1,075
特別利益		
会員権売却益	9	2
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	10	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	53	79
固定資産除却損	5	17
リース解約損	30	—
会員権評価損	26	—
その他	6	0
特別損失合計	123	98
税引前当期純利益	1,527	980
法人税、住民税及び事業税	211	58
法人税等調整額	△70	△37
法人税等合計	140	20
当期純利益	1,386	959

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,760	4,760
当期末残高	4,760	4,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	208	208
当期末残高	208	208
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	180	180
当期末残高	180	180
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	56	56
当期末残高	56	56
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,713	3,576
当期変動額		
剰余金の配当	△563	△538
当期純利益	1,386	959
自己株式の消却	△1,959	△832
当期変動額合計	△1,136	△411
当期末残高	3,576	3,164
利益剰余金合計		
前期末残高	5,158	4,021
当期変動額		
剰余金の配当	△563	△538
当期純利益	1,386	959
自己株式の消却	△1,959	△832
当期変動額合計	△1,136	△411
当期末残高	4,021	3,609
自己株式		
前期末残高	△2,299	△1,285
当期変動額		
自己株式の取得	△945	△541
自己株式の消却	1,959	832
当期変動額合計	1,013	291
当期末残高	△1,285	△994

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,306	12,183
当期変動額		
剰余金の配当	△563	△538
当期純利益	1,386	959
自己株式の取得	△945	△541
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△123	△120
当期末残高	12,183	12,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△42	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	10
当期変動額合計	△81	10
当期末残高	△124	△113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△42	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	10
当期変動額合計	△81	10
当期末残高	△124	△113
純資産合計		
前期末残高	12,264	12,059
当期変動額		
剰余金の配当	△563	△538
当期純利益	1,386	959
自己株式の取得	△945	△541
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	10
当期変動額合計	△204	△109
当期末残高	12,059	11,949

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における事業部門別の生産、受注及び販売の状況を示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門の名称	生産高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	28,506	△2.5
システム・ディストリビューション	—	—
I Tサプライ	—	—
製品開発製造	3,235	△36.5
合計	31,742	△7.6

(注) 1 金額は製造原価によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	37,942	△24.0	5,154	4.7
システム・ディストリビューション	8,130	△39.8	181	△30.5
I Tサプライ	9,997	△11.9	67	22.5
製品開発製造	3,622	△15.6	382	48.2
合計	59,693	△24.5	5,786	5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	55,696	△10.6
システム・ディストリビューション	9,533	△32.2
I Tサプライ	9,985	△12.2
製品開発製造	3,617	△24.9
合計	78,833	△14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。